

CTC未来財団「2023年度授業料補助金」応募書類の手引き

1. 授業料補助金願書について
【全般】
所定の様式を使用し、必要事項を記入してください（EXCEL データに入力のこと）。 ※様式は大学窓口から入手してください。
【e-mail アドレス】
大学から付与された e-mail アドレスを記入してください。 ※e-mail アドレスがない場合には新規に取得してください。 ※迷惑メール等のフィルタリング設定は解除または @mirai-zaidan.or.jp アドレスからのメールを受信できるように設定してください。
【実家住所】
住居区分が実家以外の（現住所が実家住所と異なる）場合は必ず記載してください。
【世帯状況】
同一世帯で生計を一にしている方全てを記入してください（父母、祖父母、兄弟姉妹等）。 生計維持者については、必ず収入欄を記載してください。 生計維持者の考え方については、本「応募書類の手引き資料1」を確認してください。 ※応募者本人についても記入してください。
【奨学金の受給状況】
奨学金を受給している場合には、給付型と貸与型を分けて、その奨学金の名称と 2023 年 4 月から 9 月の 6 か月間に受給した合計金額をそれぞれ記入してください。 貸与型奨学金については、授業料本人負担金額の計算には算入しませんが、奨学金の正確な受給総額を確認するために記入をお願いするものです。
【IT に関係する現在までの取組みや経験】
今までに取組んだ IT に関する活動や経験および学習してきた内容などを具体的に記入してください。学校授業以外の塾やセミナーを通じた学習経験や IT 関連のコンテストへの参加などもあれば記入してください。
【IT を通じて実現したいことや社会に貢献するための現在の活動や学んでいること】
将来、IT を通じて何を実現したいのか、社会にどんな貢献をしたいと考えているのかと共に、そのために現在何を学びあるいはどんな研究をしているのかを具体的に記入してください。大学の教育課程以外のサークル活動、アルバイト、インターン、ボランティア活動などもあれば記入してください。
2. 「収入を証明する書類」について
生計維持者全員の前年の収入を証明する書類（「課税証明書」・「非課税証明書」・「確定申告書控えの写し」等、公的機関発行の収入を証明できる書類のうち、いずれか一点）を提出してください。「収入を証明する書類」の詳細については、本「応募書類の手引き資料2」を確認してください。

資料 1

父母共にいる場合	生計維持者
<ul style="list-style-type: none"> ・ 父母と同居・別居（一人暮らし） ・ 父母どちらかまたは両方が海外赴任・単身赴任 	父母（2名） ※無職無収入の場合でも生計維持者となります。
父母が離婚調停中	生計維持者
<ul style="list-style-type: none"> ・ あなたが未成年の場合 	父母（2名） ※親権者は生計維持者となります。
<ul style="list-style-type: none"> ・ あなたが成年の場合 	あなたの生活を支援する父または母（1名）
父母が離婚	生計維持者
<ul style="list-style-type: none"> ・ 父または母（いずれか一方）と同居している 	同居する父または母（1名）
<ul style="list-style-type: none"> ・ あなたが未成年で親権のない父または母と同居 	父母（2名） ※親権者は生計維持者となります。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 父母が離婚後、再婚している 	父または母と再婚相手（2名） ※事実婚も含みます。
父母どちらかまたは両方と死別、または意識不明	生計維持者
<ul style="list-style-type: none"> ・ 父または母と死別（再婚していない） 	父または母（1名）
<ul style="list-style-type: none"> ・ あなたが未成年で父母と死別し、未成年後見人となった祖父または祖母と生活している 	祖父または祖母（1名） ※祖父母2名と生活している場合であっても、主に生計を維持しているどちらか1名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 父母と死別し、親族から支援を受けながら一人暮らしをしている 	主に支援をしている親族（1名） ※支援者が複数人であっても、主に生計を維持している1名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 父または母が意識不明（精神疾患含む）により意思疎通ができない 	意思疎通できる父または母（1名） ※意思疎通が出来ない場合は生計維持者に含みません。
あなたが生計維持者となる場合 (独立生計者)	生計維持者
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会的養護を必要とし、18歳となる前日に児童養護施設等に入所していた（または里親に養育されていた） 	あなた（1名）
<ul style="list-style-type: none"> ・ あなたが結婚しており、あなたが配偶者を扶養している 	

資料 2

<p>令和 5 年度の所得証明書 （「課税証明書」・「非課税証明書」・ 「確定申告書控えの写し」等）</p>	<p>* 発行場所：市区町村役場（税務署ではありません）</p> <p>* 使用目的：給与収入、事業所得、不動産所得等の所得の種類と総額を特定するために使用します。</p> <p>* 記載内容：令和 5 年度課税証明書（2022 年（令和 4 年）分の収入・所得が記載されたもの）を添付してください。給与、年金、営業などの総収入、総所得、配偶者控除、扶養者控除などが記載されていることが必要です。 （収入・所得金額の欄が“****”等で目隠しされているものや、課税・非課税のみの証明となっているものは不可とします。）</p> <p>また、無収入や非課税（専業主婦等）の場合でも、収入額が“0”と記載された「最新の非課税証明書」（市区町村役場が発行）を添付してください。</p> <p>* 令和 4 年 1 月 1 日～令和 4 年 12 月 31 日の所得</p> <p>* 所得金額</p> <p>（例 1）<u>給与収入金額：1,800,000 円</u>（こちらを記載） 給与所得：1,080,000 円</p> <p>（例 2）<u>営業所得：1,280,000 円</u> （給与収入以外はこちらを記載）</p> <p>* その他</p> <ul style="list-style-type: none">・ 父母がいない場合、申請書に記載した未成年後見人の所得証明を提出してください。・ 「課税証明書」の名称は、市区町村で異なる場合、（例：市民税・県民税証明書）がありますが、所得の種類と金額が記載されている公的証明書であれば、差支えありません。
--	---